



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社  
コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 明賀 孝仁  
(氏名) 上地 秀典  
配当支払開始予定日

TEL 06-6343-7600  
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	125,595	△4.1	3,497	—	4,395	—	2,908	—
26年3月期	130,997	6.3	△1,595	—	△1,825	—	△2,528	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,789百万円 (—%) 26年3月期 △2,076百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.11	—	3.8	2.8	2.8
26年3月期	△15.67	—	△3.3	△1.2	△1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 863百万円 26年3月期 △228百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	159,215	84,802	48.7	495.40
26年3月期	154,120	81,989	48.6	464.55

(参考) 自己資本 27年3月期 77,463百万円 26年3月期 74,970百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,390	△3,145	△1,358	5,566
26年3月期	△2,264	△3,421	5,472	4,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	242	—	0.3
27年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00	632	22.1	0.8
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△17.7	1,900	31.3	2,300	20.7	1,800	42.6	11.51
通期	109,000	△13.2	4,500	28.7	5,000	13.8	3,900	34.1	24.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	171,452,113 株	26年3月期	171,452,113 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,085,936 株	26年3月期	10,071,499 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	160,604,225 株	26年3月期	161,388,532 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,469	△5.1	1,621	—	1,766	—	2,129	—
26年3月期	84,816	4.8	△2,677	—	△2,614	—	△2,825	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.26	—
26年3月期	△17.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	126,097		61,933		49.1	396.08		
26年3月期	122,407		60,496		49.4	374.87		

(参考) 自己資本 27年3月期 61,933百万円 26年3月期 60,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	18
(1) 生産実績(単独・連結) .....	18
(2) 販売実績(単独) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から、個人消費の回復が遅れている一方、企業収益の改善とともに雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緊急経済対策を盛り込んだ補正予算執行や追加金融緩和などの各種政策が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

普通鋼電炉業界におきましては、建設現場における人手不足などを背景とした工事遅延が続きましたが、国内の建設関連需要は堅調に推移しました。コスト面では、年度後半には鉄スクラップ価格が下落局面を迎えましたが、一段の円安進行に伴う電力や原燃料および諸資材・輸送コストの上昇などにより、コスト負担増が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、昨年7月より品種別の事業部的経営体制をスタートさせ、製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応する業務運営に努め、あらゆる分野でのコスト削減を継続するとともに、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の販売単価が前期比トン当たり2千4百円上昇したものの、鋼材販売数量が前期比5万トン減の135万3千トンとなったことに加え、鋼片輸出数量が減少したことから、連結売上高は、1,255億95百万円と前期比54億2百万円の減収となりました。一方で、年度後半に鉄スクラップ価格が下落したことやコスト削減努力の継続により、連結営業利益は、前期比50億92百万円増益の34億97百万円、連結経常利益は、前期比62億20百万円増益の43億95百万円となりました。連結当期純利益は、当社が退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付制度改定益8億42百万円を計上したものの、当該退職給付制度の見直しに伴う繰延税金負債10億69百万円の計上により法人税等調整額が同額増加したこと、また、電気炉ダスト処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社グループが負担すべき金額5億54百万円を環境対策引当金に繰り入れたことなどから前期比54億37百万円増益の29億8百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける売上高は、前期比54億6百万円減収の1,251億5百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比50億94百万円増益の31億94百万円の利益計上となりました。

#### <その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比9百万円減収の6億12百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比1百万円減益の3億18百万円の利益計上となりました。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国が順調な景気回復を続ける一方、中国やその他新興国の成長ペースが鈍化傾向にあるなど、海外経済の先行きには不透明感が拭えないなかで、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が持続するとともに、企業の生産活動及び個人消費の持ち直しが期待され、緩やかな景気回復基調が続くと見込まれます。

普通鋼電炉業界におきましては、震災復興に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連施設および周辺交通インフラ整備の本格化や豪雨災害などの防災対策など、国内の建設需要は当面堅調に推移すると思われませんが、建設現場における人手不足の問題は今後も継続すると思われまます。また、今年4月からの関西電力による電力料金再値上げおよび再生可能エネルギー買取制度に伴う賦課金負担増、円安の定着に伴う原燃料コストの上昇・高止まりが懸念されるなか、鉄スクラップ価格動向も先行き不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、品種別の事業部的経営体制のさらなる深化を図り、製造・販売・購買が一体となって事業環境変化に伴う課題を共有し、迅速な業務運営に努めるとともに、製造のバラツキ要因の徹底究明による安定操業技術の向上・定着など、製造実力の一層の向上による収益力強化に取り組んでまいります。また、事業継続の必須条件である人材育成に向けたさまざまな取り組みに加えて、企業存続を脅かすコンプライアンス問題への対応力強化を図ってまいります。さらには、本年5月1日からの改正会社法施行および6月1日からの東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの適用開始など、上場会社の企業統治体制に対する社会的な要請の厳格化を受け、取締役会構成の見直し、監査(役)体制の充実・強化など、企業統治体制の抜本的改革と経営の透明性・効率性の向上を図り、持続的な企業成長と一層の企業価値向上を推進し、以って株主の皆様への還元拡充に努めてまいりたいと存じます。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,090億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、退職給付制度見直しに伴う退職給付に係る資産及び投資有価証券の増加(28億80百万円)等により、前連結会計年度末(1,541億20百万円)から50億94百万円増加し、1,592億15百万円となりました。

負債につきましては、資産と同様に、退職給付制度見直しに伴う退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加(33億88百万円)等により前連結会計年度末(721億31百万円)から22億81百万円増加し、744億12百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益29億8百万円が生じたこと等により前連結会計年度末(819億89百万円)から28億13百万円増加し、848億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から48.7%に、1株当たり純資産額は464円55銭から495円40銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(46億80百万円)より8億85百万円増加し、55億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益46億8百万円、減価償却費34億59百万円の計上等の収入に対し、仕入債務の減少額21億84百万円等の支出により、53億90百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出32億89百万円等により、31億45百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出9億49百万円や配当金の支払額4億84百万円等により、13億58百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.4	49.2	48.8	48.6	48.7
時価ベースの自己資本比率	18.9	18.6	16.9	15.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	6.2	3.4	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	10.4	18.7	—	17.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。  
 3 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金、リース債務)を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性も考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、中間配当金として1株につき1円50銭を実施いたしておりますので、当期の年間の配当金は1株につき4円となります。

一方、次期（平成28年3月期）以降の剰余金の配当につきましては、本日公表しております「株主還元の拡充・配当方針の変更について」に記載のとおり、以下の新方針に基づいて実施することといたします。

#### (平成28年3月期以降の利益配分に関する基本方針)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20～30%を目安といたします。

上記新方針に基づき、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円（年間の配当金としては、1株につき6円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 市場環境等について

①当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品が我が国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 災害のリスクについて

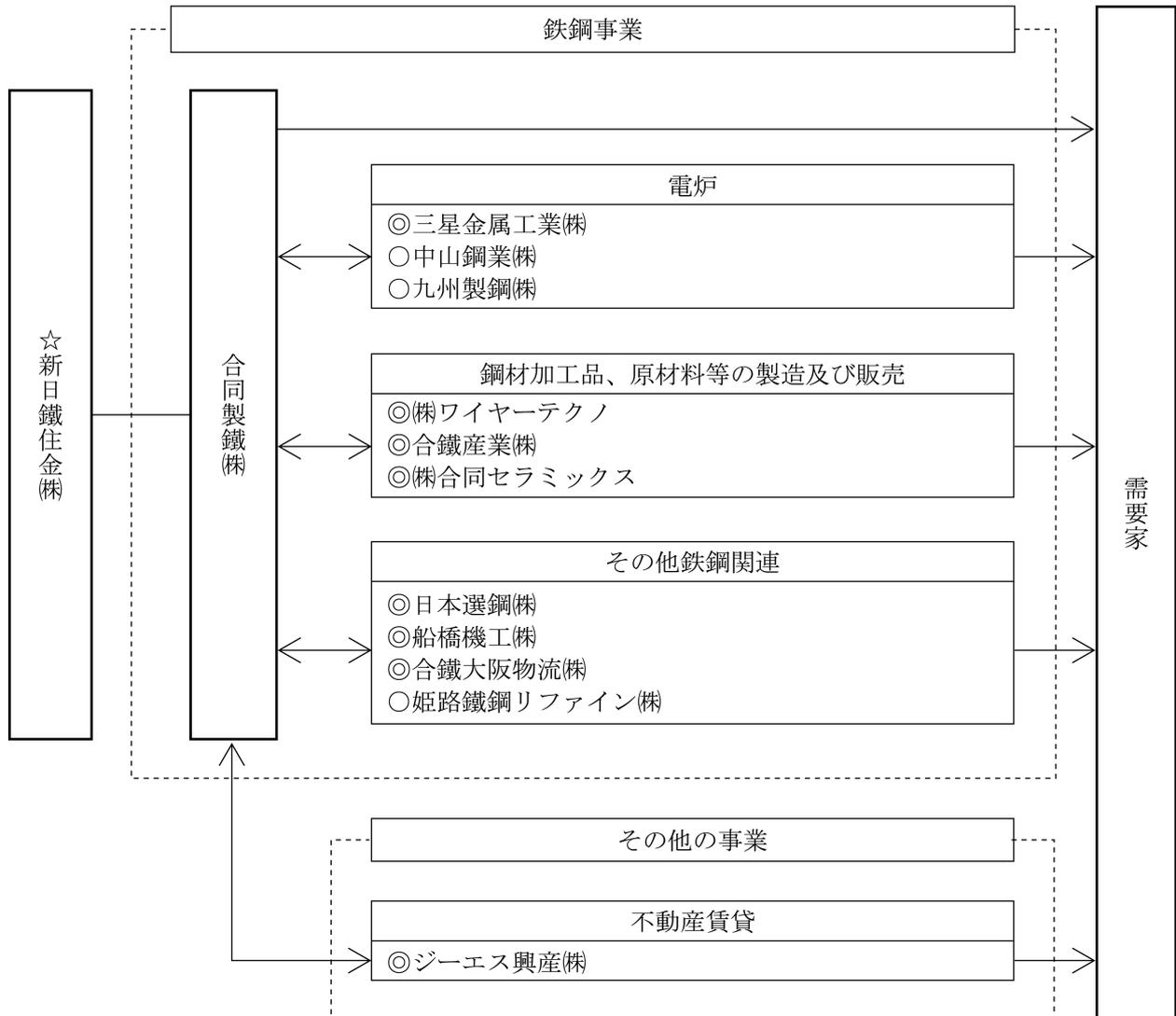
当社グループは環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社3社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

合鐵ファイナンス株式会社は清算結了により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。



→印：製品・サービス等の流れ

◎印：連結子会社

○印：持分法適用関連会社

☆印：その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

- 1) 国内では、出荷見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
- 2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
- 3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化も図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
- 4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
- 5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680	5,566
受取手形及び売掛金	28,274	28,761
たな卸資産	22,210	21,821
繰延税金資産	165	539
その他	528	507
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	55,858	57,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,413	11,001
機械装置及び運搬具（純額）	13,918	13,348
工具、器具及び備品（純額）	152	134
土地	50,818	50,792
リース資産（純額）	90	79
建設仮勘定	34	317
有形固定資産合計	76,428	75,674
無形固定資産		
投資その他の資産	268	155
投資有価証券	19,099	23,174
長期貸付金	137	114
繰延税金資産	9	18
退職給付に係る資産	1,717	2,332
その他	709	646
貸倒引当金	△109	△99
投資その他の資産合計	21,564	26,188
固定資産合計	98,261	102,018
資産合計	154,120	159,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,896	15,713
短期借入金	19,750	18,230
リース債務	21	22
未払法人税等	271	563
賞与引当金	986	1,172
その他	5,467	5,811
流動負債合計	44,392	41,513
固定負債		
長期借入金	15,515	17,161
リース債務	73	60
繰延税金負債	1,748	3,098
再評価に係る繰延税金負債	7,927	7,176
役員退職慰労引当金	133	125
環境対策引当金	—	554
退職給付に係る負債	1,817	4,217
その他	522	504
固定負債合計	27,738	32,899
負債合計	72,131	74,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	28,523	30,430
自己株式	△1,991	△2,941
株主資本合計	71,314	72,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,909
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,613	3,363
退職給付に係る調整累計額	△160	△82
その他の包括利益累計額合計	3,655	5,191
少数株主持分	7,019	7,339
純資産合計	81,989	84,802
負債純資産合計	154,120	159,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	130,997	125,595
売上原価	122,344	112,108
売上総利益	8,653	13,487
販売費及び一般管理費	10,249	9,990
営業利益又は営業損失(△)	△1,595	3,497
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	209	241
受取賃貸料	277	275
持分法による投資利益	—	863
その他	80	47
営業外収益合計	569	1,429
営業外費用		
支払利息	348	302
持分法による投資損失	228	—
その他	222	228
営業外費用合計	799	531
経常利益又は経常損失(△)	△1,825	4,395
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	8
受取保険金	60	—
退職給付制度改定益	—	842
特別利益合計	60	861
特別損失		
固定資産除却損	110	78
減損損失	72	—
環境対策引当金繰入額	—	554
その他	17	15
特別損失合計	199	648
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,963	4,608
法人税、住民税及び事業税	362	568
法人税等調整額	128	881
法人税等合計	491	1,450
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,455	3,158
少数株主利益	73	249
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,528	2,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△2,455	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	803
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	—	750
退職給付に係る調整額	—	77
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	378	1,631
包括利益	△2,076	4,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,092	4,444
少数株主に係る包括利益	15	345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	31,026	△1,988	73,820
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	9,885	31,026	△1,988	73,820
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
当期純損失(△)			△2,528		△2,528
自己株式の取得				△2	△2
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			267		267
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,503	△2	△2,505
当期末残高	34,896	9,885	28,523	△1,991	71,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767	△1	2,613	-	3,379	7,026	84,226
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	△1	2,613	-	3,379	7,026	84,226
当期変動額							
剰余金の配当							△242
当期純損失(△)							△2,528
自己株式の取得							△2
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)							267
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	1	△0	△160	276	△7	269
当期変動額合計	435	1	△0	△160	276	△7	△2,236
当期末残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,989

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	28,523	△1,991	71,314
会計方針の変更による累積的影響額			△517		△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	9,885	28,006	△1,991	70,797
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
当期純利益			2,908		2,908
自己株式の取得				△949	△949
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△949	1,474
当期末残高	34,896	9,885	30,430	△2,941	72,272

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,989
会計方針の変更による累積的影響額							△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,472
当期変動額							
剰余金の配当							△484
当期純利益							2,908
自己株式の取得							△949
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	0	750	77	1,535	320	1,855
当期変動額合計	706	0	750	77	1,535	320	3,330
当期末残高	1,909	0	3,363	△82	5,191	7,339	84,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,963	4,608
減価償却費	3,553	3,459
減損損失	72	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
受取利息及び受取配当金	△211	△243
支払利息	348	302
持分法による投資損益(△は益)	228	△863
固定資産売却損益(△は益)	△4	△11
固定資産除却損	110	78
売上債権の増減額(△は増加)	5,320	△487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,983	389
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,685	△2,184
その他	△488	784
小計	△1,707	5,823
利息及び配当金の受取額	236	267
利息の支払額	△339	△303
法人税等の支払額	△454	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	5,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,483	△3,289
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	34
その他	53	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△3,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,200	△1,700
長期借入れによる収入	6,950	6,100
長期借入金の返済による支出	△8,384	△4,274
配当金の支払額	△242	△484
少数株主への配当金の支払額	△21	△25
自己株式の取得による支出	△2	△949
その他	△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,472	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212	885
現金及び現金同等物の期首残高	4,851	4,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	41	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,680	5,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が594百万円減少、退職給付に係る負債が134百万円増加、利益剰余金が517百万円減少し、1株当たり純資産額は3円31銭減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,503	494	130,997	—	130,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	127	136	△136	—
計	130,512	621	131,134	△136	130,997
セグメント利益又は損失(△)	△1,900	319	△1,580	△15	△1,595
セグメント資産	148,460	8,069	156,529	△2,409	154,120
その他の項目					
減価償却費	3,501	53	3,554	△1	3,553
持分法適用会社への投資額	8,929	—	8,929	—	8,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,053	1	3,055	—	3,055

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,105	489	125,595	—	125,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122	△122	—
計	125,105	612	125,718	△122	125,595
セグメント利益	3,194	318	3,512	△15	3,497
セグメント資産	153,329	7,962	161,292	△2,076	159,215
その他の項目					
減価償却費	3,409	52	3,461	△1	3,459
持分法適用会社への投資額	9,770	—	9,770	—	9,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,690	3	2,694	—	2,694

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	464円55銭	495円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円67銭	18円11銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	81,989百万円	84,802百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,019百万円 (7,019百万円)	7,339百万円 (7,339百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	74,970百万円	77,463百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	161,380,614株	156,366,177株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,528百万円	2,908百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2,528百万円	2,908百万円
普通株式の期中平均株式数	161,388,532株	160,604,225株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産実績(単独・連結)

品目	平成25年度	平成26年度	増減
粗鋼 (単独)	1,248 千t	1,145 千t	△103 千t
(連結)	1,639 千t	1,519 千t	△120 千t
鋼材 (単独)	1,095 千t	1,064 千t	△31 千t
(連結)	1,377 千t	1,338 千t	△39 千t

(2) 販売実績(単独)

品目	項目	平成25年度	平成26年度	増減
鋼材	数量	1,117 千t	1,087 千t	△30 千t
	(単価)	( 68.1 千円 )	( 70.5 千円 )	( +2.4 千円 )
	金額	76,051 百万円	76,683 百万円	+631 百万円
その他	金額	8,764 百万円	3,785 百万円	△4,978 百万円
合計	金額	84,816 百万円	80,469 百万円	△4,347 百万円
(内、輸出)		( 8,812 百万円 )	( 4,085 百万円 )	( △4,726 百万円 )

(参考：連結)

品目	項目	平成25年度	平成26年度	増減
鋼材	数量	1,403 千t	1,353 千t	△50 千t